



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行
 コード番号 8327 URL <http://www.ncbank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東福

(氏名) 谷川 浩道
 (氏名) 本田 隆茂
 TEL 092-476-1111
 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	41,019	7.8	15,757	26.1	10,220	35.3
27年3月期第1四半期	38,050	△9.5	12,493	△13.6	7,553	△11.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 12,854百万円 (6.4%) 27年3月期第1四半期 12,084百万円 (424.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.94	—
27年3月期第1四半期	9.50	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,744,687	477,731	5.2
27年3月期	8,593,865	469,065	5.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 455,901百万円 27年3月期 447,582百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	4.00	6.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,500	△2.5	19,000	△14.8	12,000	△11.7	15.23
通期	147,500	△1.7	38,000	△11.0	23,000	△7.4	29.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	796,732,552 株	27年3月期	796,732,552 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	8,636,768 株	27年3月期	5,921,332 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	789,525,933 株	27年3月期1Q	794,958,788 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

- (1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2
- (2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2
- (3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・ P. 2
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・ P. 2
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・ P. 2

3. 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 3
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・ P. 5
- (3) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 7
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・ P. 7

※ 平成28年3月期 第1四半期決算説明資料・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては次のとおりとなりました。
経常収益は、資金運用収益及び役員取引等収益などの増加により、前年同期比29億69百万円増加し、410億19百万円となりました。
経常費用は、前年同期比2億95百万円減少し、252億61百万円となりました。
この結果、経常利益は前年同期比32億64百万円増加し、157億57百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比26億66百万円増加し、102億20百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金・譲渡性預金は、積極的な預金吸収に努めました結果、前連結会計年度末比2,710億円増加し、7兆6,010億円となりました。
貸出金は、地域のお客さまのさまざまな資金ニーズにお応えしてまいりました結果、前連結会計年度末比364億円増加し、6兆1,951億円となりました。
有価証券は、前連結会計年度末比184億円増加し、1兆9,063億円となりました。
この結果、総資産は、前連結会計年度末比1,508億円増加し、8兆7,446億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	344,782	436,314
コールローン及び買入手形	92	93
買入金銭債権	31,307	31,039
特定取引資産	982	1,027
金銭の信託	1,999	2,001
有価証券	1,887,925	1,906,357
貸出金	6,158,682	6,195,161
外国為替	8,717	7,784
その他資産	40,110	43,652
有形固定資産	110,590	110,484
無形固定資産	6,289	5,812
退職給付に係る資産	5,147	5,962
繰延税金資産	928	772
支払承諾見返	32,209	32,841
貸倒引当金	△35,265	△33,994
投資損失引当金	△634	△624
資産の部合計	8,593,865	8,744,687
負債の部		
預金	7,097,522	7,192,805
譲渡性預金	232,481	408,225
コールマネー及び売渡手形	167,130	100,653
売現先勘定	11,624	17,867
債券貸借取引受入担保金	94,169	61,298
借入金	285,785	273,093
外国為替	78	190
社債	78,300	48,800
その他負債	89,349	94,535
退職給付に係る負債	5,677	5,415
役員退職慰労引当金	177	181
睡眠預金払戻損失引当金	2,173	1,910
偶発損失引当金	2,195	2,210
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	9,699	10,705
再評価に係る繰延税金負債	16,222	16,216
支払承諾	32,209	32,841
負債の部合計	8,124,800	8,266,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	90,532	90,532
利益剰余金	185,231	192,287
自己株式	△2,128	△3,138
株主資本合計	359,380	365,426
その他有価証券評価差額金	64,777	66,607
繰延ヘッジ損益	△763	△532
土地再評価差額金	29,836	29,836
退職給付に係る調整累計額	△5,647	△5,436
その他の包括利益累計額合計	88,202	90,474
非支配株主持分	21,482	21,830
純資産の部合計	469,065	477,731
負債及び純資産の部合計	8,593,865	8,744,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	38,050	41,019
資金運用収益	27,718	28,046
(うち貸出金利息)	22,405	21,951
(うち有価証券利息配当金)	4,993	5,735
役務取引等収益	7,877	8,522
特定取引収益	117	316
その他業務収益	995	1,407
その他経常収益	1,341	2,727
経常費用	25,557	25,261
資金調達費用	1,782	1,755
(うち預金利息)	965	1,014
役務取引等費用	1,787	1,826
その他業務費用	3	403
営業経費	20,535	20,519
その他経常費用	1,448	756
経常利益	12,493	15,757
特別利益	3	24
固定資産処分益	3	24
特別損失	169	19
固定資産処分損	132	14
減損損失	36	1
その他の特別損失	0	2
税金等調整前四半期純利益	12,327	15,762
法人税等	4,245	5,189
四半期純利益	8,082	10,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	528	353
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,553	10,220

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	8,082	10,573
その他の包括利益	4,002	2,281
その他有価証券評価差額金	3,989	1,839
繰延ヘッジ損益	△95	230
退職給付に係る調整額	109	210
四半期包括利益	12,084	12,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,566	12,491
非支配株主に係る四半期包括利益	518	362

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成28年3月期 第1四半期決算説明資料

【 目 次 】

I. 平成28年3月期 第1四半期決算ハイライト

1. 損益の状況	【単体】【連結】	10
2. 貸出金の状況	【単体】	11
3. 預金・NCDの状況	【単体】	12
4. 預り資産の状況	【グループ合算】	12
5. 有価証券の状況	【単体】	13
6. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	13
7. 自己資本比率（国内基準）の状況	【連結】	14

II. 平成28年3月期 第1四半期決算の概況

1. 損益の状況	【単体】【連結】	15
2. 利回・利鞘	【単体】	17
3. 有価証券関係損益	【単体】	17
4. 有価証券の評価損益	【単体】	17
5. 貸出金の残高		
(1) 末残・平残	【単体】	18
(2) 中小企業等貸出金残高・比率	【単体】	18
(3) 個人ローン残高	【単体】	18
6. 預金・NCDの残高		
(1) 末残・平残	【単体】	19
(2) 人格別預金の残高	【単体】	19
7. 預り資産		
(1) 預り資産残高	【単体】【グループ合算】	20
(2) 預り資産販売額	【単体】【グループ合算】	20
8. リスク管理債権	【単体】	21
9. 金融再生法開示債権	【単体】	21
10. 自己資本比率（国内基準）	【単体】【連結】	21



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行

I. 平成28年3月期 第1四半期決算ハイライト

1. 損益の状況

【単体】

- ・ 実質業務純益は、資金利益及び預り資産関連手数料を中心とした役務取引等利益の増加等により、前年同期比+12億円の122億円となりました。
- ・ 経常利益は、実質業務純益の増加に加え、信用コストの減少等により、前年同期比+29億円の136億円となりました。
- ・ この結果、四半期純利益は前年同期比+23億円の91億円となりました。

(単位：億円)

業 務 粗 利 益	28年3月期 第1四半期	前年同期比	27年3月期 第1四半期	28年3月期 第2四半期 (予想)	27年3月期 第2四半期
	業 務 粗 利 益	296	10	286	530
資 金 利 益	246	4	242		478
役 務 取 引 等 利 益	41	7	34		66
国 債 等 債 券 損 益	7	1	6		9
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) △	174	△ 2	176	355	360
実 質 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	122	12	110	175	196
[コ ア 業 務 純 益]	[114]	[11]	[103]	[165]	[187]
臨 時 損 益	14	11	3		△ 5
株 式 等 関 係 損 益	15	7	8		9
信 用 コ ス ト △	△ 2	△ 11	9	8	16
経 常 利 益	136	29	107	165	189
特 別 損 益	△ 0	1	△ 1		△ 2
法 人 税 等 △	44	7	37		63
四 半 期 (中 間) 純 利 益	91	23	68	105	123

(注) 信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額

【連結】

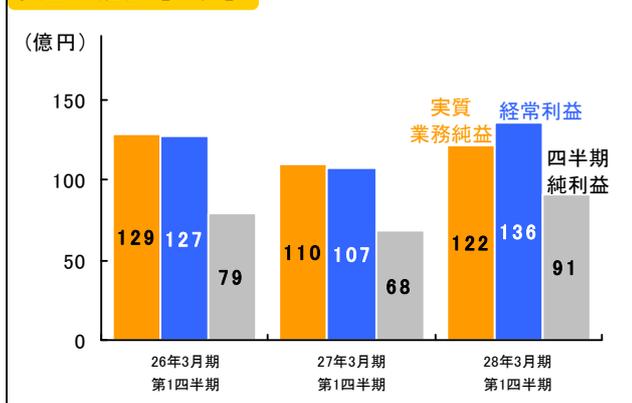
- ・ 四半期純利益は、単体純利益の増加に加え、前年度に実施した連結子会社4社の当行持分比率の引き上げ効果等により、前年同期比+27億円の102億円となりました。
(28年3月期第2四半期の業績予想に対する進捗率：85%)
- ・ この結果、連単倍率は前年同期比+0.02ポイント拡大し、1.12倍となりました。

(単位：億円)

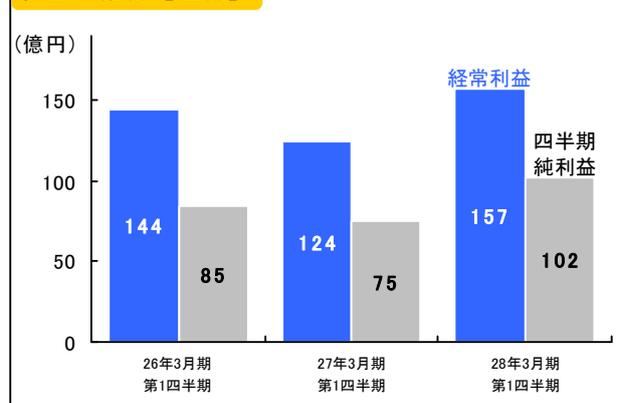
経 常 利 益	28年3月期 第1四半期	前年同期比	27年3月期 第1四半期	28年3月期 第2四半期 (予想)	27年3月期 第2四半期
	経 常 利 益	157	33	124	190
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (中 間) 純 利 益	102	27	75	120	135
連 単 倍 率	1.12倍	0.02pt	1.10倍	1.14倍	1.10倍

(注) 連単倍率 = 連結四半期(中間)純利益 ÷ 単体四半期(中間)純利益

損益の推移【単体】



損益の推移【連結】



2. 貸出金の状況【単体】

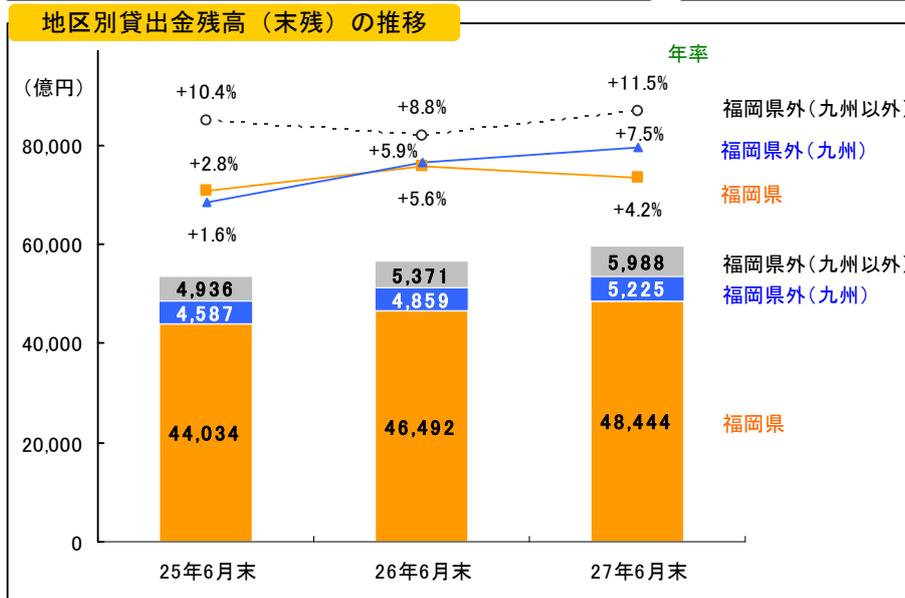
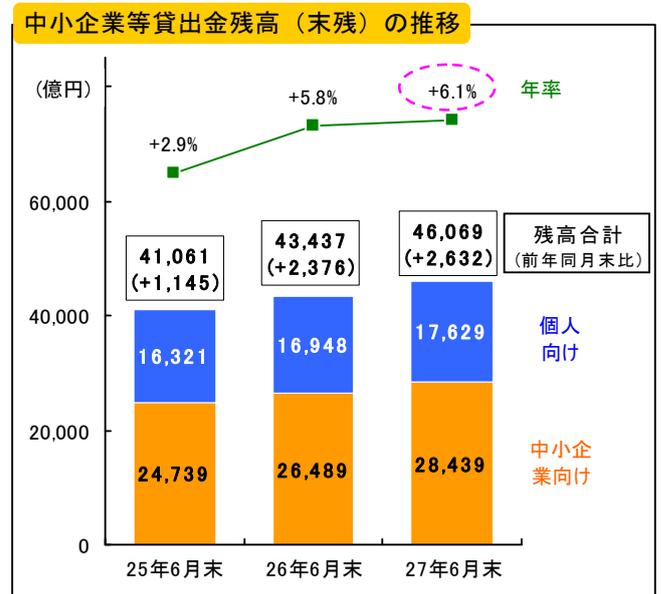
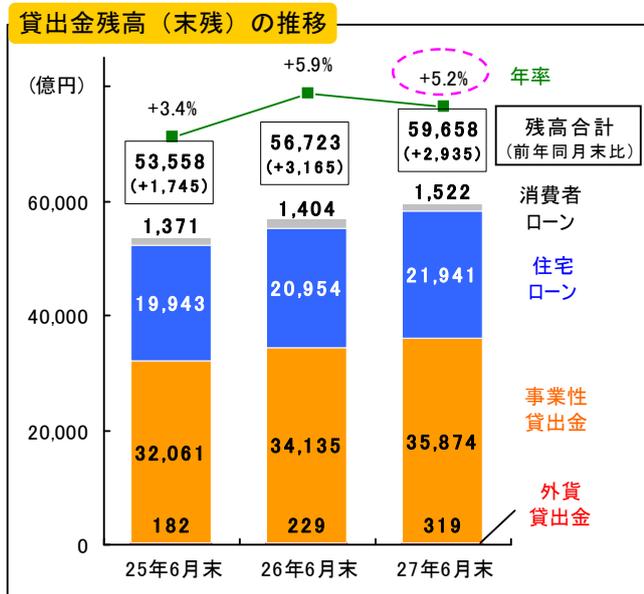
- ・ 貸出金残高（末残）は、事業性貸出金、個人ローンともに順調に増加し、26年6月末比+2,935億円の59,658億円（年率+5.2%）となりました。
- ・ 中小企業等貸出金残高（末残）は、中小企業向け、個人向けともに順調に増加し、26年6月末比+2,632億円の46,069億円となりました。

（単位：億円）

貸出金（末残）	27年6月末	27年3月末比	26年6月末比	27年3月末	26年6月末
	円貨貸出金	59,658	383	2,935	59,275
事業性貸出金	35,874	122	1,739	35,752	34,135
個人ローン	23,464	268	1,106	23,196	22,358
住宅ローン	21,941	197	987	21,744	20,954
消費者ローン	1,522	70	118	1,452	1,404
外貨貸出金	319	△7	90	326	229

（注）住宅ローンには、アパートローンが含まれております。

中小企業等貸出金（末残）	27年6月末	27年3月末比	26年6月末比	27年3月末	26年6月末
中小企業向け	46,069	227	2,632	45,842	43,437
個人向け	28,439	97	1,950	28,342	26,489
個人向け	17,629	130	681	17,499	16,948



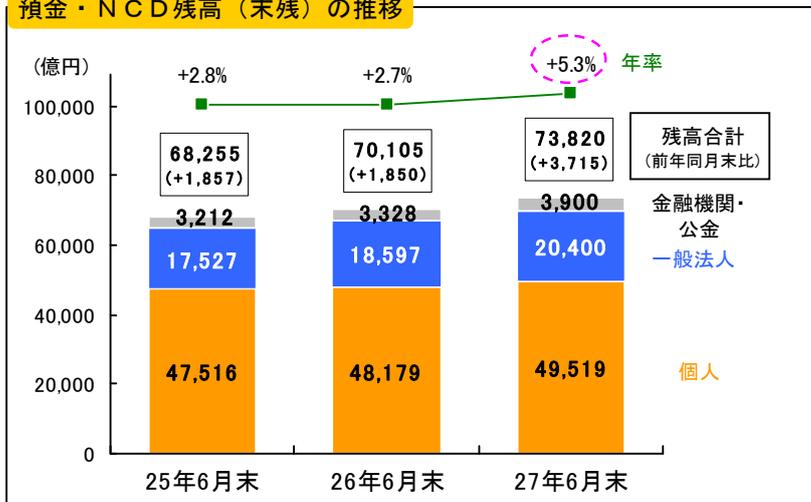
3. 預金・NCDの状況【単体】

- ・ 預金・NCD残高(末残)は、個人預金、法人預金ともに順調に増加し、26年6月末比+3,715億円の73,820億円(年率5.3%)となりました。

(単位: 億円)

預金・NCD(末残)	27年6月末			27年3月末	26年6月末
	73,820	27年3月末比	26年6月末比		
個人	49,519	886	1,340	48,633	48,179
流動性	25,901	851	1,062	25,050	24,839
固定性	23,617	34	277	23,583	23,340
一般法人	20,400	659	1,803	19,741	18,597
流動性	14,159	76	1,164	14,083	12,995
固定性	6,240	582	639	5,658	5,601
金融機関・公金	3,900	966	572	2,934	3,328
流動性	1,026	△279	△40	1,305	1,066
固定性	2,874	1,245	613	1,629	2,261

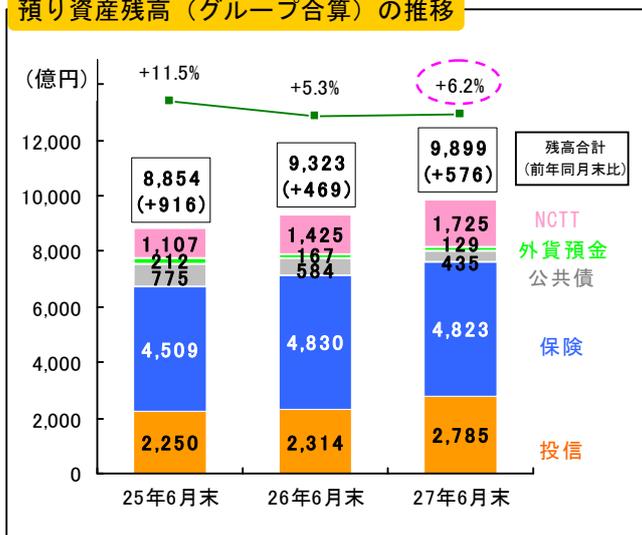
預金・NCD残高(末残)の推移



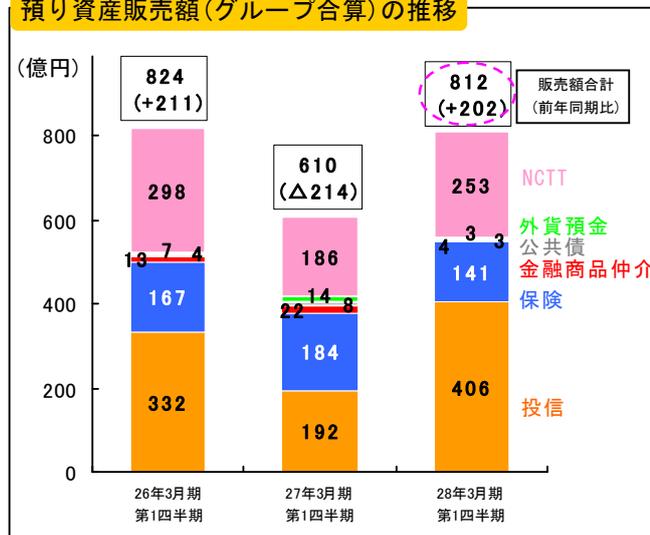
4. 預り資産の状況【グループ合算】

- ・ 預り資産残高は、投資信託を中心に増加し、26年6月末比+576億円の9,899億円(年率+6.2%)とグループ合算ベースで順調に増加いたしました。
 - ・ 預り資産販売額は、前年同期比+202億円の812億円となりました。
- (注) グループ合算=西日本シティ銀行+長崎銀行+西日本シティTT証券

預り資産残高(グループ合算)の推移



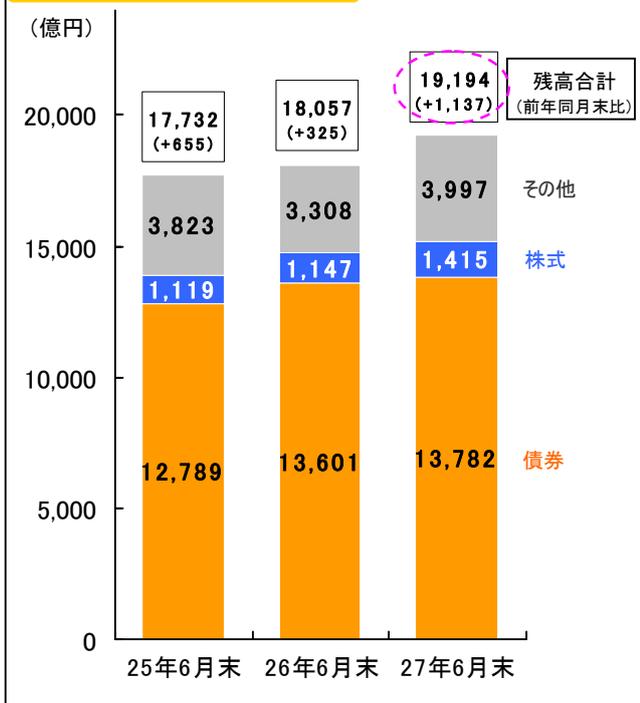
預り資産販売額(グループ合算)の推移



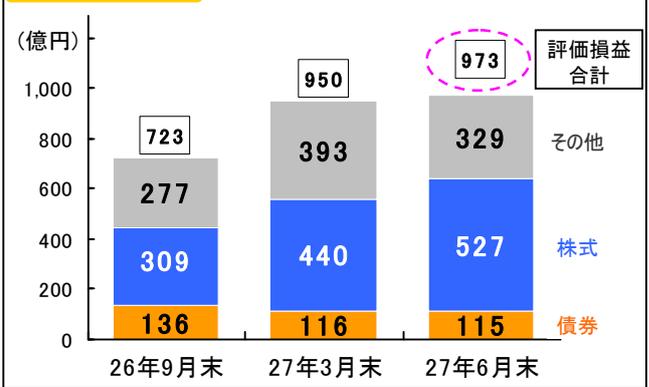
5. 有価証券の状況【単体】

- ・ 有価証券残高（末残）は、26年6月末比+1,137億円の19,194億円となりました。
- ・ 評価損益は、株価の上昇等により27年3月末比+23億円の973億円となりました。
- ・ 保有債券のデュレーションは、金利リスク抑制スタンスを継続し、円建で2.87年（27年3月末比△0.07年）、外貨建で2.77年（同+0.02年）となりました。

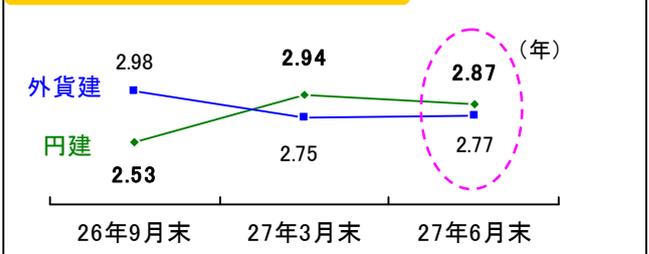
有価証券残高（末残）の推移



評価損益の推移



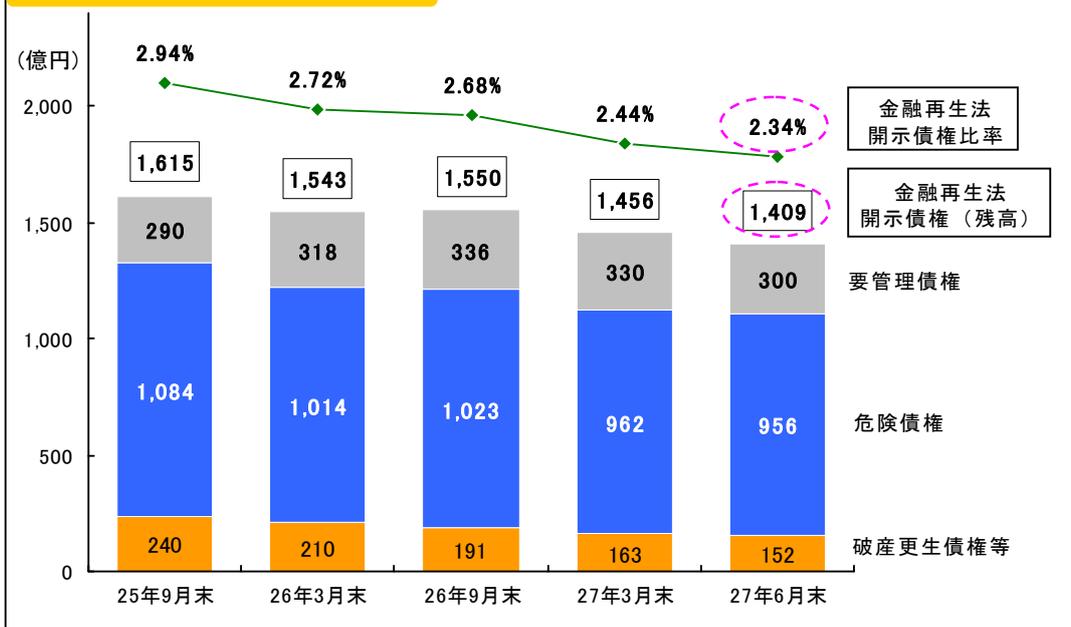
保有債券のデュレーションの推移



6. 金融再生法開示債権の状況【単体】

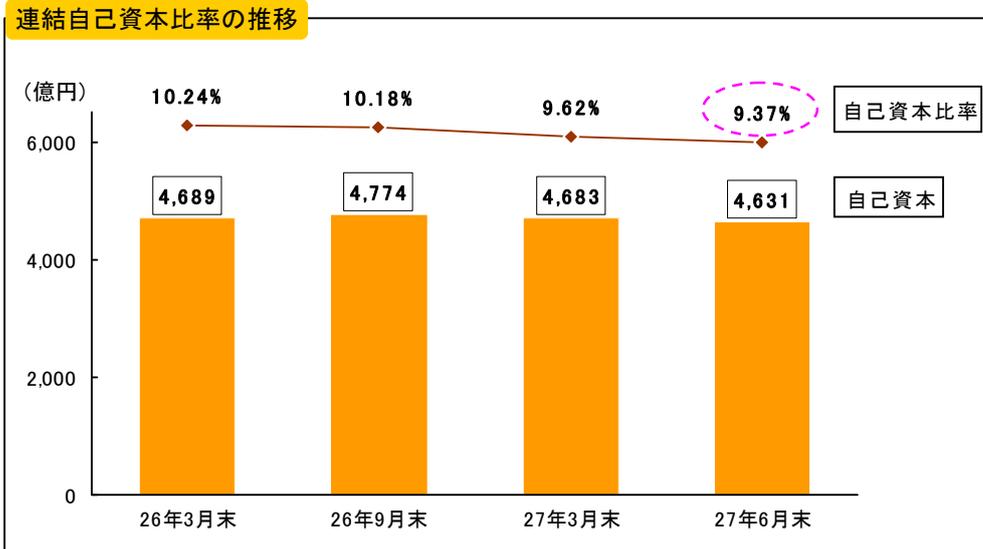
- ・ 金融再生法開示債権（残高）は、27年3月末比△47億円の1,409億円となりました。
- ・ 総与信に占める金融再生法開示債権比率は、27年3月末比△0.1パーセントポイントの2.34%となりました。

金融再生法開示債権（残高）の推移



7. 自己資本比率（国内基準）の状況 【連結】

- ・ 27年6月末の連結自己資本比率は、9.37%（27年3月末比△0.25パーセントポイント）と経営の健全性等の面で問題のない水準を維持しております。
- ・ 連結自己資本比率の低下は、貸出金の増加に伴うリスク・アセットの増加及びバーゼルⅢ規制における経過措置の影響が主な要因です。



Ⅱ. 平成28年3月期 第1四半期決算の概況

1. 損益の状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期 第1四半期		27年3月期 第1四半期	28年3月期 第2四半期 (予想)	27年3月期 第2四半期
		前年同期比			
業 務 粗 利 益	29,621	973	28,648	53,000	55,770
[コア業務粗利益]	[28,896]	[895]	[28,001]		[54,847]
資 金 利 益	24,629	352	24,277		47,842
役 務 取 引 等 利 益	4,135	651	3,484		6,628
特 定 取 引 利 益	1	△ 5	6		10
そ の 他 業 務 利 益	854	△ 25	879		1,289
うち国債等債券損益	725	79	646		923
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) △	17,411	△ 214	17,625	35,500	36,091
うち人件費 △	8,555	50	8,505		17,081
うち物件費 △	7,845	△ 331	8,176		17,043
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,210	1,188	11,022	17,500	19,678
[コア業務純益]	[11,484]	[1,109]	[10,375]	[16,500]	[18,755]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① △	{△841}	-	{△1,392} △ 551		260
業 務 純 益	12,210	1,739	10,471		19,418
臨 時 損 益	1,404	1,104	300		△ 511
株 式 等 関 係 損 益	1,503	610	893		911
不 良 債 権 処 理 損 失 額 ② △	△ 240	△ 592	352		1,370
貸 出 金 償 却 △	260	96	164		475
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	{430}	-	{297} △ 133		785
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 △	99	△ 172	271		543
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	→ 410	410	-		-
償 却 債 権 取 立 益	191	△ 29	220		436
そ の 他 △	1	△ 1	2		1
そ の 他 臨 時 損 益	△ 339	△ 98	△ 241		△ 52
経 常 利 益	13,614	2,843	10,771	16,500	18,906
特 別 損 益	△ 12	150	△ 162		△ 270
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 8	118	△ 126		△ 138
減 損 損 失 △	1	△ 35	36		132
そ の 他 の 特 別 損 益	△ 2	△ 2	-		-
税 引 前 四 半 期 (中 間) 純 利 益	13,602	2,994	10,608		18,635
法 人 税 等 △	4,493	780	3,713		6,316
四 半 期 (中 間) 純 利 益	9,109	2,214	6,895	10,500	12,319

信 用 コ ス ト (① + ②) △	△ 240	△ 1,143	903	800	1,631
-----------------------	-------	---------	-----	-----	-------

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(注2) コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費 = 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益

(注3) 当四半期は、貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回ったため、相殺後の金額を「貸倒引当金戻入益」に計上しております。
なお、{ }内は相殺前の金額であります。

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月期 第1四半期		27年3月期 第1四半期	28年3月期 第2四半期 (予想)	27年3月期 第2四半期
		前年同期比			
連結業務粗利益	34,307	1,172	33,135		64,632
[連結コア業務粗利益]	[33,581]	[1,093]	[32,488]		[63,709]
資金利益	26,291	355	25,936		51,206
役務取引等利益	6,695	606	6,089		11,683
特定取引利益	316	199	117		301
その他業務利益	1,003	12	991		1,441
うち国債等債券損益	725	79	646		923
営業経費 △	20,519	△16	20,535		41,823
信用コスト △	△410	△1,575	1,165		1,992
一般貸倒引当金繰入額 △	{△763}	-	{△1,382} △619		174
個別貸倒引当金繰入額 △	{△88}	-	{△140} △52		493
貸出金償却 △		558	116		1,254
偶発損失引当金繰入額 △		100	△173		544
貸倒引当金戻入益		→852	852		-
償却債権取立益		217	△8		484
その他 △		1	△1		10
株式等関係損益	1,503	610	893		911
その他の経常損益	56	△108	164		570
経常利益	15,757	3,264	12,493	19,000	22,297
特別損益	4	169	△165		△406
固定資産処分損益	9	137	△128		△145
減損損失 △	1	△35	36		260
その他の特別損益	△2	△2	△0		△0
税金等調整前四半期(中間)純利益	15,762	3,435	12,327		21,891
法人税等 △	5,189	944	4,245		7,272
四半期(中間)純利益	10,573	2,491	8,082		14,618
非支配株主に帰属する 四半期(中間)純利益 △	353	△175	528		1,027
親会社株主に帰属する 四半期(中間)純利益	10,220	2,667	7,553	12,000	13,591
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,247	1,308	12,939		23,419
[連結コア業務純益]	[13,522]	[1,229]	[12,293]		[22,495]
連結業務純益	14,247	1,928	12,319		23,244

(注1) 連結コア業務粗利益=連結業務粗利益-国債等債券損益

(注2) 当四半期は、貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回ったため、相殺後の金額を「貸倒引当金戻入益」に計上しております。
なお、{ }内は相殺前の金額であります。

(注3) 連結コア業務純益=連結コア業務粗利益-営業経費(除く臨時処理分)

(注4) 連結業務純益=連結業務粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

2. 利回・利鞘

【単体】

(単位：%)

全体		28年3月期 第1四半期	前年同期比	27年3月期 第1四半期	27年3月期
資金運用利回	A	1.36	△ 0.05	1.41	1.32
	貸出金利回	1.39	△ 0.12	1.51	1.47
	有価証券利回	1.27	0.12	1.15	0.90
資金調達原価	C	0.98	△ 0.07	1.05	1.04
	預金等利回	0.06	0.00	0.06	0.06
	経費率	0.95	△ 0.06	1.01	1.01
	外部負債利回	0.43	0.03	0.40	0.39
預貸金利鞘	B-D-E	0.38	△ 0.06	0.44	0.40
	預貸金単純利鞘	1.33	△ 0.12	1.45	1.41
総資金利鞘	A-C	0.38	0.02	0.36	0.28

3. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期 第1四半期	前年同期比	27年3月期 第1四半期	27年3月期 第2四半期
	国債等債券損益（5勘定戻）	725	79	646
売却益	1,129	479	650	954
償還益	-	-	-	-
売却損△	403	400	3	18
償還損△	-	-	-	12
償却△	-	-	-	-
株式等関係損益（3勘定戻）	1,503	610	893	911
売却益	1,506	589	917	943
売却損△	3	△ 20	23	31
償却△	-	-	-	0

4. 有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	27年6月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	3,046	△ 114	3,046	-	3,160	3,160	-
債券	3,046	△ 114	3,046	-	3,160	3,160	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	94,267	2,407	96,678	2,411	91,860	93,964	2,104
株式	52,797	8,770	53,284	486	44,027	45,137	1,109
債券	8,503	20	9,348	845	8,483	9,392	909
その他	32,965	△ 6,385	34,045	1,079	39,350	39,434	84
合計	97,314	2,294	99,725	2,411	95,020	97,125	2,104
株式	52,797	8,770	53,284	486	44,027	45,137	1,109
債券	11,550	△ 93	12,395	845	11,643	12,553	909
その他	32,965	△ 6,385	34,045	1,079	39,350	39,434	84

(注) その他有価証券については、時価評価しておりますので、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

5. 貸出金の残高

(1) 末残・平残

【単体】

(単位：百万円)

	27年6月末			27年3月末	26年6月末
	27年6月末	27年3月末比	26年6月末比		
貸出金(末残)	5,965,825	38,229	293,508	5,927,596	5,672,317
貸出金(平残)	5,913,314	196,032	310,169	5,717,282	5,603,145

(2) 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】

(単位：百万円)

	27年6月末			27年3月末	26年6月末
	27年6月末	27年3月末比	26年6月末比		
中小企業等貸出金	4,606,911	22,659	263,113	4,584,252	4,343,798
中小企業向け	2,843,956	9,680	195,011	2,834,276	2,648,945
個人向け	1,762,955	12,979	68,102	1,749,976	1,694,853
中小企業等貸出金比率	77.22%	△ 0.11%	0.65%	77.33%	76.57%

(3) 個人ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	27年6月末			27年3月末	26年6月末
	27年6月末	27年3月末比	26年6月末比		
個人ローン	2,346,440	26,755	110,549	2,319,685	2,235,891
住宅ローン	2,194,152	19,701	98,714	2,174,451	2,095,438
消費者ローン	152,287	7,054	11,834	145,233	140,453

(注) 住宅ローンには、アパートローンが含まれております。

6. 預金・NCDの残高

(1) 末残・平残

【単体】

(単位：百万円)

	27年6月末			27年3月末	26年6月末
		27年3月末比	26年6月末比		
預金・NCD(末残)	7,382,066	251,139	371,468	7,130,927	7,010,598
預金・NCD(平残)	7,326,231	228,707	374,399	7,097,524	6,951,832

(2) 人格別預金の残高

【単体】

(単位：億円)

	27年6月末			27年3月末	26年6月末
		27年3月末比	26年6月末比		
個人	49,519	886	1,340	48,633	48,179
流動性	25,901	851	1,062	25,050	24,839
固定性	23,617	34	277	23,583	23,340
一般法人	20,400	659	1,803	19,741	18,597
流動性	14,159	76	1,164	14,083	12,995
固定性	6,240	582	639	5,658	5,601
金融機関	467	△ 307	△ 21	774	488
流動性	273	△ 97	29	370	244
固定性	194	△ 210	△ 50	404	244
公金	3,432	1,272	592	2,160	2,840
流動性	752	△ 182	△ 70	934	822
固定性	2,679	1,454	662	1,225	2,017
計	73,820	2,511	3,715	71,309	70,105
流動性	41,088	650	2,186	40,438	38,902
固定性	32,732	1,861	1,529	30,871	31,203

7. 預り資産

(1) 預り資産残高

【単体】

(単位：億円)

	27年6月末			27年3月末	26年6月末
		27年3月末比	26年6月末比		
投資信託	2,644	124	452	2,520	2,192
保険	4,535	△ 24	△ 21	4,559	4,556
公共債	426	△ 23	△ 141	449	567
外貨預金	129	△ 11	△ 38	140	167
預り資産残高	7,735	65	251	7,670	7,484
うち個人向け	7,497	62	241	7,435	7,256

【グループ合算】

(単位：億円)

	27年6月末			27年3月末	26年6月末
		27年3月末比	26年6月末比		
投資信託	2,785	128	471	2,657	2,314
保険	4,823	△ 23	△ 7	4,846	4,830
公共債	435	△ 23	△ 149	458	584
外貨預金	129	△ 11	△ 38	140	167
西日本シティTT証券	1,725	65	300	1,660	1,425
預り資産残高	9,899	135	576	9,764	9,323
うち個人向け	9,251	127	496	9,124	8,755

(注) グループ合算 = 西日本シティ銀行+長崎銀行+西日本シティTT証券

(2) 預り資産販売額

【単体】

(単位：億円)

	28年3月期 第1四半期		27年3月期 第1四半期	27年3月期
		前年同期比		
投資信託	377	201	176	1,110
保険	135	△ 37	172	567
金融商品仲介	4	△ 18	22	84
公共債	3	△ 5	8	40
外貨預金	3	△ 11	14	74
預り資産販売額	524	131	393	1,878

【グループ合算】

(単位：億円)

	28年3月期 第1四半期		27年3月期 第1四半期	27年3月期
		前年同期比		
投資信託	406	214	192	1,201
保険	141	△ 43	184	611
金融商品仲介	4	△ 18	22	37
公共債	3	△ 5	8	40
外貨預金	3	△ 11	14	74
西日本シティTT証券	253	67	186	849
預り資産販売額	812	202	610	2,814

(注) グループ合算 = 西日本シティ銀行+長崎銀行+西日本シティTT証券

8. リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

		27年6月末	27年3月末比	27年3月末	26年9月末	26年6月末
リスク管理債権	破綻先債権	2,726	△ 111	2,837	2,136	2,356
	延滞債権	108,002	△ 1,528	109,530	118,869	118,758
	3ヵ月以上延滞債権	664	462	202	282	410
	貸出条件緩和債権	29,366	△ 3,529	32,895	33,344	33,764
	合計 A	140,760	△ 4,705	145,465	154,633	155,289
	貸出金残高比 A÷B	2.35%	△ 0.10%	2.45%	2.69%	2.73%
	貸出金残高 B	5,965,825	38,229	5,927,596	5,732,342	5,672,317

9. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		27年6月末	27年3月末比	27年3月末	26年9月末	26年6月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,242	△ 1,136	16,378	19,138	20,749
	危険債権	95,676	△ 531	96,207	102,333	100,903
	要管理債権	30,031	△ 3,066	33,097	33,627	34,174
	金融再生法開示債権計 A	140,950	△ 4,734	145,684	155,098	155,827
	(部分直接償却額)	(14,954)	(495)	(14,459)	(16,557)	(18,215)
正常債権	要管理債権を除く要注意先債権	934,495	6,416	928,079	886,684	907,686
	正常先債権	4,929,067	37,728	4,891,339	4,727,744	4,651,365
	正常債権	5,863,563	44,144	5,819,419	5,614,429	5,559,051
	総与信額 B	6,004,513	39,410	5,965,103	5,769,527	5,714,878
	金融再生法開示債権比率 A÷B	2.34%	△ 0.10%	2.44%	2.68%	2.72%

10. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年6月末	27年3月末比	27年3月末	26年9月末	26年6月末
自己資本比率	9.23	△ 0.29	9.52	10.05	10.14
自己資本	438,609	△ 6,629	445,238	451,978	450,807
リスク・アセット等	4,747,679	74,988	4,672,691	4,495,902	4,443,038
総所要自己資本額	189,907	3,000	186,907	179,836	177,721

【連結】

(単位：百万円、%)

	27年6月末	27年3月末比	27年3月末	26年9月末	26年6月末
自己資本比率	9.37	△ 0.25	9.62	10.18	10.26
自己資本	463,199	△ 5,109	468,308	477,497	475,607
リスク・アセット等	4,941,041	76,643	4,864,398	4,688,958	4,633,968
総所要自己資本額	197,641	3,066	194,575	187,558	185,358

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。